

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月13日

上場会社名 アートグリーン株式会社
 コード番号 3419
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 (氏名) 田中 豊
 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,295	10.7	58	167.9	68	104.3	40	169.4
2021年10月期	2,073	11.9	21	9.6	33	7.4	15	810.3

(注) 包括利益 2022年10月期 40百万円 (160.2%) 2021年10月期 15百万円 (914.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	35.60	34.39	8.4	5.6	2.5
2021年10月期	13.22	12.78	3.3	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 5百万円 2021年10月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,297	501	38.7	441.51
2021年10月期	1,146	462	40.3	407.34

(参考) 自己資本 2022年10月期 501百万円 2021年10月期 462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	59	△27	99	322
2021年10月期	27	△38	△79	191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,206	5.4	39	△12.1	38	△25.1	23	△29.2	21.05
通期	2,428	5.8	70	19.9	68	0.7	40	1.2	36.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	1,136,800株	2021年10月期	1,136,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	242株	2021年10月期	242株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	1,135,859株	2021年10月期	1,135,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更))	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の普及や政府の各種政策等の効果により、経済活動の本格的な再開に向け動きはじめました。その一方、エネルギー、原材料価格の高騰、急激な円安による物価上昇、また世界的な半導体不足等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2021年11月から2022年10月までの、らん鉢フアレノプシス類（胡蝶蘭）の取扱金額は3,840百万円（前年同期比2.9%増）で、前年同期比微増傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、ワクチン接種の普及や政府がウィズコロナ政策を進めたこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることもなく、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する訪問営業活動等、販売促進に注力いたしました。ブライダルにつきましては、コロナ禍による昨年までのような結婚式の延期や大幅な変更等も減少し、回復基調で推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売も順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業は、コロナ禍の影響を受けながらも、新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力し、ニーズに合わせた細かなサービス提供や小ロット対応等工夫を加えることにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,295,786千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は58,500千円（前年同期比167.9%増）、経常利益は68,132千円（前年同期比104.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40,436千円（前年同期比169.4%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、政府のウィズコロナ政策等により、昨年まで自粛傾向にあった各種イベントの再開や、コロナ禍以前のような訪問での対面営業とオンライン対応によるハイブリッド型の営業活動を進めたことで、売上高は堅調に推移いたしました。

また、ブライダルにつきましても、コロナ禍による昨年までのような結婚式の延期や縮小等も減少し、回復基調で推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,530,770千円（前年同期比16.8%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、既存顧客からの紹介等による新規顧客開拓に注力いたしました。また、オリジナル園芸資材の品質や利便性への信頼を得られたことから、既存顧客からの安定的なりピート注文も増加し、順調に進めることができました。

しかしながら、園芸資材のエネルギー、原材料価格の高騰、急激な円安の影響による輸入コストの上昇と、胡蝶蘭苗の一部の売上は収益認識会計基準等の適用による影響などにより減少いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は587,187千円（前年同期比3.9%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、コロナ禍の影響を受けながらも、新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、今後も葬儀件数は増加するものと推計されている一方、大都市圏を中心に家族葬や密葬等、葬儀の小型化により葬儀単価が減少しており、当社においても同様に単価の下落傾向が続いておりますが、既存顧客をはじめ、葬儀業界関係会社との情報交換をしながら、柔軟な対応を継続して行ってきました。

このように未だ厳しい状況の中、顧客のニーズに合わせた細かなサービス提供や小ロット対応等工夫を加えることで売上高は堅調に推移いたしました。。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は177,828千円（前年同期比17.2%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して150,955千円増加し、1,297,705千円となりました。

流動資産は1,126,699千円となり、前連結会計年度末と比較して146,765千円増加しました。この主な要因は、仕掛品が4,701千円、商品及び製品が3,459千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が134,326千円、流動資産のその他に含まれております未収入金が12,351千円、受取手形及び売掛金が3,184千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は171,005千円となり、前連結会計年度末と比較して4,190千円増加しました。この主な要因は、投資有価証券が3,374千円、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェア仮勘定が3,355千円、のれんが3,081千円それぞれ減少したものの、ソフトウェアが9,135千円、保険積立金が6,387千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して111,801千円増加し、795,908千円となりました。

流動負債は426,679千円となり、前連結会計年度末と比較して50,011千円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払金が10,755千円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が57,391千円、未払消費税等が13,177千円、賞与引当金が10,029千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は369,228千円となり、前連結会計年度末と比較して61,789千円増加しました。この主な要因は、長期借入金が62,802千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は501,796千円となり、前連結会計年度末と比較して39,154千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が39,269千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して131,135千円増加し、322,231千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは59,757千円の収入（前連結会計年度は27,674千円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が28,993千円、貸倒引当金の減少額が12,524千円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上額が61,328千円、減価償却費の計上額が12,964千円、賞与引当金の増加額が10,029千円、棚卸資産の減少額が7,869千円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27,942千円の支出（前連結会計年度は38,734千円の支出）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が22,897千円、定期預金の預入による支出が6,290千円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは99,318千円の収入（前連結会計年度は79,574千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が159,807千円、社債の償還による支出が20,000千円となったものの、長期借入れによる収入が280,000千円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社主力であるフラワービジネス支援事業を中心に、既存事業のさらなる拡大を図るとともに、緑化ビジネスへの参入、環境に配慮した製品・サービスの拡販を加速させていくために、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコストの削減を図りつつ、経営資源の集中と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2023年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,428,768千円(前年同期比5.8%増)、営業利益70,128千円(前年同期比19.9%増)、経常利益68,620千円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40,923千円(前年同期比1.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,179	670,506
受取手形及び売掛金	273,354	276,539
商品及び製品	41,097	37,637
仕掛品	127,656	122,955
原材料及び貯蔵品	110	401
前払費用	12,980	13,021
その他	13,498	25,761
貸倒引当金	△24,942	△20,123
流動資産合計	979,934	1,126,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,230	15,036
減価償却累計額	△3,955	△6,409
建物及び構築物 (純額)	10,274	8,627
工具器具及び備品	19,007	20,653
減価償却累計額	△16,597	△18,178
工具器具及び備品 (純額)	2,410	2,474
土地	2,590	2,590
リース資産	6,808	6,808
減価償却累計額	△3,194	△4,167
リース資産 (純額)	3,613	2,640
その他	2,197	2,197
減価償却累計額	△1,295	△1,777
その他 (純額)	902	420
有形固定資産合計	19,791	16,753
無形固定資産		
ソフトウェア	28,914	38,050
のれん	22,340	19,259
その他	3,758	403
無形固定資産合計	55,013	57,712
投資その他の資産		
投資有価証券	14,607	11,233
敷金及び保証金	18,351	18,357
保険積立金	44,617	51,005
破産更生債権等	8,318	613
繰延税金資産	11,583	11,829
その他	2,849	4,113
貸倒引当金	△8,318	△613
投資その他の資産合計	92,010	96,539
固定資産合計	166,814	171,005
資産合計	1,146,749	1,297,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,987	89,882
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	132,442	189,833
リース債務	992	1,012
未払金	62,296	51,541
未払費用	14,939	19,479
未払法人税等	23,051	15,421
未払消費税等	11,055	24,232
契約負債	—	67
賞与引当金	15,921	25,950
株主優待引当金	3,238	3,436
その他	7,742	5,821
流動負債合計	376,668	426,679
固定負債		
長期借入金	304,527	367,329
リース債務	2,825	1,813
その他	86	86
固定負債合計	307,438	369,228
負債合計	684,106	795,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,336	140,395
資本剰余金	92,321	92,380
利益剰余金	229,011	268,280
自己株式	△465	△465
株主資本合計	461,204	500,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,204
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,204
純資産合計	462,642	501,796
負債純資産合計	1,146,749	1,297,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,073,210	2,295,786
売上原価	1,232,091	1,338,933
売上総利益	841,119	956,853
販売費及び一般管理費	819,282	898,352
営業利益	21,837	58,500
営業外収益		
受取利息	313	227
受取配当金	295	75
受取助成金	9,922	1,304
為替差益	2,567	4,457
持分法による投資利益	998	5,718
その他	530	629
営業外収益合計	14,628	12,413
営業外費用		
支払利息	2,457	2,704
社債利息	69	27
その他	588	49
営業外費用合計	3,115	2,781
経常利益	33,350	68,132
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3,754
固定資産除却損	—	3,050
特別損失合計	—	6,804
税金等調整前当期純利益	33,350	61,328
法人税、住民税及び事業税	21,487	21,182
法人税等調整額	△3,146	△290
法人税等合計	18,340	20,892
当期純利益	15,009	40,436
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	15,009	40,436

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	15,009	40,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	△233
その他の包括利益合計	440	△233
包括利益	15,450	40,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,450	40,202
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,188	92,173	214,001	△465	445,898
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,188	92,173	214,001	△465	445,898
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	148	148			296
親会社株主に帰属する当期純利益			15,009		15,009
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148	148	15,009	—	15,305
当期末残高	140,336	92,321	229,011	△465	461,204

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	997	997	446,896
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	997	446,896
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			296
親会社株主に帰属する当期純利益			15,009
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	440	440
当期変動額合計	440	440	15,746
当期末残高	1,438	1,438	462,642

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,336	92,321	229,011	△465	461,204
会計方針の変更による累積的影響額			334		334
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,336	92,321	229,346	△465	461,538
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	59	59			118
親会社株主に帰属する当期純利益			40,436		40,436
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△1,501		△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	59	59	38,934	—	39,053
当期末残高	140,395	92,380	268,280	△465	500,591

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,438	1,438	462,642
会計方針の変更による累積的影響額			334
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438	1,438	462,977
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			118
親会社株主に帰属する当期純利益			40,436
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△233	△233
当期変動額合計	△233	△233	38,819
当期末残高	1,204	1,204	501,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,350	61,328
減価償却費	11,514	12,964
のれん償却額	3,081	3,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,517	△12,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,168	10,029
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	148	197
受取利息	△313	△227
受取配当金	△295	△75
受取助成金	△9,922	△1,304
支払利息	2,457	2,704
社債利息	69	27
為替差損益 (△は益)	△2,567	△4,460
持分法による投資損益 (△は益)	△998	△5,718
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,754
固定資産除却損	—	3,050
営業保証金の支出	△500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,700	△3,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,472	7,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,272	4,894
未払金の増減額 (△は減少)	7,893	△3,839
未払費用の増減額 (△は減少)	1,489	4,561
その他	△5,551	7,088
小計	12,641	90,218
利息及び配当金の受取額	393	302
利息の支払額	△2,527	△3,131
助成金の受取額	6,939	1,320
雇用調整助成金の受取額	2,983	—
法人税等の支払額	△4,262	△28,993
法人税等の還付額	11,507	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,674	59,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,034	△6,290
定期預金の払戻による収入	1,800	1,800
出資金の払込による支出	—	△10
非連結子会社出資金の払込による支出	△1,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,500
有形固定資産の取得による支出	△10,016	△2,452
無形固定資産の取得による支出	△21,850	△22,897
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△50
敷金及び保証金の回収による収入	150	44
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,734	△27,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	296	118
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	70,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△128,934	△159,807

リース債務の返済による支出	△936	△992
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,574	99,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,635	131,135
現金及び現金同等物の期首残高	281,731	191,095
現金及び現金同等物の期末残高	191,095	322,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の非連結子会社でありましたパーフェクトフラワーボンド合同会社は、当連結会計年度において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用範囲の重要な変更)

A&A株式会社については、当連結会計年度において、2022年2月22日に株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	407.34円	441.51円
1株当たり当期純利益	13.22円	35.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.78円	34.39円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,009	40,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,009	40,436
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135,561	1,135,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	39,294	39,878
(うち新株予約権(株))	(39,294)	(39,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。